

## 「海外における高等教育に関する動向」（平成23年10月分）

日本学術振興会

## 【目次】

1. 米国 . . . . . P 1
- 1-1. 連邦政府や全国的な大学団体等に関するもの（ワシントン研究連絡センター）
- ① 米中大学との提携プログラム
  - ② 経営学修士課程入学審査協議会
  - ③ エネルギー省
  - ④ 米国ニュース・アンド・ワールドレポート誌による米国大学ランキング
  - ⑤ 国防高等研究計画局
  - ⑥ 米国大学協会
  - ⑦ 米国大学院の入学者数
  - ⑧ コミュニティカレッジにおける職業訓練・労働者支援プロジェクト
  - ⑨ 教育省
  - ⑩ 米国科学財団
  - ⑪ タイムズ・ハイヤー・エデュケーションによる世界大学ランキング
  - ⑫ 10億ドルグリーンチャレンジイニシアチブ
  - ⑬ 大学財務責任テスト
- 1-2. 主として州政府や個別の大学に関するもの（サンフランシスコ研究連絡センター）
- ① 新聞報道等
2. ドイツ（ボン研究連絡センター） . . . . . P 15
- ① 連邦教育研究省（BMBF）の動向
  - ② ドイツ学術交流会（DAAD）の動向
  - ③ ドイツ大学長会議（HRK）の動向
3. 英国（ロンドン研究連絡センター） . . . . . P 17
- ① イングランド高等教育財政会議（HEFCE: Higher Education Funding Council for England）の動向
  - ② 高等教育統計局（HESA: Higher Education Statistics Agency）の動向
  - ③ OFFA（Office for Fair Access）の動向
  - ④ 英国大学協会（UUK: Universities UK）の動向
  - ⑤ その他機関の動向
  - ⑥ 英国の新聞等報道（2011年9月16日～2011年10月15日）

- 4. フランス（ストラスブール研究連絡センター）・・・・・・・・・・ P 2 6
  - ① フランス高等教育の動向
  
- 5. 中国（北京研究連絡センター）・・・・・・・・・・ P 2 7
  - ① 中国政府の高等教育政策の動向
  - ② 中国の主要大学の動向（主として大学の HP から）
  - ③ その他、高等教育に関する情報

## 1. 米国

### 1-1. 連邦政府や全国的な大学団体等に関するもの

#### ① 米中大学との提携プログラム

##### ●米中大学との提携プログラムを提供する大学が世界的に増加傾向 (September 11, 2011)

国際教育研究所 (Institute of International Education: IIE) は11日、2011年に世界28カ国の高等教育機関245機関の上級管理者を対象に、ジョイント及びダブル学位プログラムの実施状況や関心について調査した結果をまとめた報告書、「グローバルな観点からみたジョイント及びダブル学位プログラム (Joint and Double-Degree Programs in the Global Context)」を発表した。同報告書によると、調査対象機関のうち、デュアルもしくはダブル学位プログラムいずれかを提供する機関は84%であり、ジョイント学位プログラムのみを提供する機関は33%となっている。また、ジョイント及びダブル学位プログラムの実施は、大学キャンパスの国際化を進め、世界的な知名度を高めるための方法として世界的に捉えられるようになってきており、修士課程で最も一般化している他、米国及び中国の大学を提携先として望む声が最も高いことも同調査により明らかとなっている。

<http://www.iie.org/en/Research-and-Publications/Publications-and-Reports/IIE-Bookstore/~media/Files/Corporate/Publications/Joint-Double-Degree-Survey-Report-2011.ashx>

<関連情報>

The Chronicle of Higher Education, *Collaborative International Degrees Are on the Rise*

<http://chronicle.com/article/article-content/128924/>

#### ② 経営学修士課程入学審査協議会 (GMAC)

##### ●経営学修士課程入学審査協議会 (GMAC)、世界のMBAプログラムへの入学出願者数に関する報告書を発表 (September 13, 2011)

経営学修士課程入学審査協議会 (Graduate Management Admission Council: GMAC) が13日に発表した調査報告書「2011年入学出願傾向に関する調査 (2011 Application Trends Survey)」では、米国および諸外国における経営学修士課程 (MBA) のフルタイムプログラムの入学出願者数は、今年で3年連続の減少となったことが明らかにされた。同調査は、世界45カ国のビジネススクール331校における649プログラムを対象に行っ

たもので、2010～2011 年にかけて、2 年間のフルタイム MBA プログラムの入学人数が減少したと回答したビジネススクールの割合は全体の 3 分の 2 以上にのぼり、1 年間のフルタイム MBA プログラムでも入学申込人数が減少したと答えたビジネススクールの割合は半数以上にのぼったとの結果を示している。一方で、パートタイム (part-time) MBA プログラムの入学申込人数の割合はほぼ同じ又は、やや上昇傾向にあり、GMAC は、長引く経済不況下で、仕事をしながら MBA の取得を望む人の割合が増えていると分析している。

[http://www.gmac.com/NR/rdonlyres/1350B527-7364-4E86-82E3-1AEE50E9DFE6/0/AppTrendsSurveyReport2011\\_Public.pdf](http://www.gmac.com/NR/rdonlyres/1350B527-7364-4E86-82E3-1AEE50E9DFE6/0/AppTrendsSurveyReport2011_Public.pdf)

<関連情報>

The Chronicle of Higher Education, *Applications to Full-Time M. B. A. Programs Drop Again*

<http://chronicle.com/article/article-content/128965/>

#### ④ エネルギー省

●エネルギー省、次世代の工業エネルギー効率専門家養成に向け 3,000 万ドル以上を拠出 (September 13, 2011)

エネルギー省 (Department of Energy) のスティーブン・チュウ長官 (Steven Chu) は 13 日、次世代の工業エネルギー効率専門家を養成するために、全米 23 州 24 大学に対して 3,000 万ドル以上を拠出することを発表した。同助成金は、学士課程および修士課程で製造効率を専門とする工学専攻学生を対象とするもので、各大学に年間 20～30 万ドルを最大 5 年間交付し、同省の産業評価センタープログラム (Industrial Assessment Center program) を通じて、大学チームがコアエネルギー管理の概念に係る実践的な研修を受けることを支援することになる。

U. S. Department of Energy, *DOE Awards More Than \$30 Million to Help Universities Train the Next Generation of Industrial Energy Efficiency Experts*

<http://energy.gov/articles/doe-awards-more-30-million-help-universities-train-next-generation-industrial-energy>

●エネルギー省、大学主導の原子力エネルギー研究開発プロジェクトに 1,700 万ドルを交付 (September 21, 2011)

エネルギー省 (Department of Energy) は 21 日、23 件の大学主導の原子力エネルギーに関する研究開発プロジェクトに対して、合計 1,700 万ドルの助成金を交付することを

発表した。同助成金は、同省の原子力エネルギー大学プログラム（Nuclear Energy University Programs : NEUP）を通じて拠出され、次世代の原子力エネルギー技術開発と全米にある研究用原子炉の改修を行うことで各大学の研究開発能力を向上させることを目的としている。エネルギー省は、NEUP をはじめとするプログラムを通じて、最先端の原子力エネルギー技術の開発や、米国の原子力業界における次世代指導者の養成・教育を支援している。

U. S. Department of Energy, *Department of Energy Announces \$17 Million to Bolster University-Led Nuclear Energy Research and Development*

<http://energy.gov/articles/department-energy-announces-17-million-bolster-university-led-nuclear-energy-research-and>

●エネルギー省、大学生を対象とした全米クリーンビジネス競争イニシアチブに計 200 万ドルを交付 (September 27, 2011)

エネルギー省は 27 日、大学生を主な対象とするビジネスコンペネットワークの構築・運用と、若い起業家によるクリーンエネルギー企業立ち上げを奨励するための地域コンペ開催を行う全米 6 地域を代表する大学・研究機関 6 機関に対し、今後 3 年間で合計 200 万ドルを交付することを発表した。本イニシアチブは、オバマ政権の提唱する「スタートアップ・アメリカ (Startup America)」の一環で実施されるもので、新たなビジネスの創造に必要なスキルを学生に提供し、各大学および研究機関で開発された将来有望なエネルギー技術の実用化を支援することで、雇用創出と米国競争力向上及び経済強化に寄与することを目指している。各地域でコンペを開催する大学・研究機関により、2012 年 5 月 1 日までに最も優れたクリーンエネルギービジネス案を提出した学生チームが選抜された後、各地を代表する合計 6 チームが、2012 年夏に開催される全国大会に出場する。

U. S. Department of Energy, *Department of Energy Awards \$2 Million for National University Clean Energy Business Challenge to Jump Start Young Entrepreneurship*

<http://energy.gov/articles/department-energy-awards-2-million-national-university-clean-energy-business-challenge-jump>

⑤米国ニュース・アンド・ワールドレポート誌による米国大学ランキング

●米国ニュース・アンド・ワールドレポート誌、2012 年最優秀大学ランキングを発表 (September 13, 2011)

米国ニュース・アンド・ワールドレポート誌 (U. S. News and World Report) が発表し

た「2012年米国最優秀大学ランキング (2012 rankings of Best Colleges)」によると、プリンストン大学 (Princeton University、ニュージャージー州) とハーバード大学 (Harvard University、マサチューセッツ州) が「全米大学ランキング (National University Rankings)」において同点1位となった。また、文系の一般教養教育が中心となるリベラルアーツ系大学 (National Liberal Arts College Rankings) では、ウィリアムズ大学 (Williams College、マサチューセッツ州) が昨年が続いてアムハースト大学 (Amherst College、マサチューセッツ州) を僅差で上回り、第1位となった。

<http://colleges.usnews.rankingsandreviews.com/best-colleges/rankings/national-universities>

<http://colleges.usnews.rankingsandreviews.com/best-colleges/rankings/national-liberal-arts-colleges>

<関連情報>

US News, *Princeton, Harvard, Williams Top U.S. News Best Colleges Rankings*

<http://www.usnews.com/education/best-colleges/articles/2011/09/13/princeton-harvard-williams-top-us-news-best-colleges-rankings>

#### ⑥国防高等研究計画局 (DARPA)

##### ●国防高等研究計画局 (DARPA)、優秀な若手研究者 39名に計1,170万ドルの助成金を交付 (September 13, 2011)

米国防高等研究計画局 (Defense Advanced Research Project Agency : DARPA) は13日、同局の2011年「ヤング・ファシリティ・アワード (Young Faculty Award : YFA)」プログラムにおいて、407名の応募者の中から米国で最も優秀な39名の若手大学研究者を選抜し、計1,170万ドルの助成金を交付することを発表した。YFAプログラムは2006年に開始されており、今年の獲得者は生物、電子工学、エネルギー、マテリアルなどに関する基礎研究を行う。また、民間や国防総省 (Department of Defense) とのネットワーク作りを通じて、国防に必要とされる分野において各研究者が将来の研究課題を見出せるように支援するものである。なお、YFA グラントを獲得した研究者は、米国大学で将来的にテニユアを得られる職 (テニユアトラック) を5年以内に得ることが義務付けられている。

DARPA, *DARPA GRANTS MORE THAN \$11M TO YOUNG SCIENTISTS*

[http://www.darpa.mil/NewsEvents/Releases/2011/2011/09/13\\_DARPA\\_GRANTS\\_MORE\\_THAN\\_\\$11M\\_TO\\_YOUNG\\_SCIENTISTS.aspx](http://www.darpa.mil/NewsEvents/Releases/2011/2011/09/13_DARPA_GRANTS_MORE_THAN_$11M_TO_YOUNG_SCIENTISTS.aspx)

## ⑦米国大学協会

●米国大学協会、大学生を対象とした科学教育の向上を目指す戦略を発表 (September 14, 2011)

米国の主要な研究大学 59 校を代表する米国大学協会 (Association of American Universities : AAU) は 14 日、同協会加盟大学とこれらに所属する科学系教員に対し、大学生を対象とした科学教育の強化を奨励するための戦略を発表した。米国の研究大学は、科学教育を十分に行っていないとの批判をかねてから受けており、AAU では、大学生を対象とした科学教育の質を評価し、向上させるための新たなガイドラインを策定すると共に、現場でそれを実証するために協力する大学を募集し、同ガイドラインの策定に関わる委員会を組織する予定である。同戦略の内容についてはまだ検討中であるが、AAU 会長を務めるハンター・ローリングズ氏 (Hunter Rawlings) は、体験的な学習方法や、少人数グループで特定の科学的概念について議論をさせる方法、研究室での実験への参加など、有効性が証明されたこれらの科学教育方法を各大学が実施することで、数十年に及ぶ大学の科学教育に対する批判に歯止めをかけられると述べている。

The Chronicle of Higher Education, *AAU to Take Up Challenge of Improving Undergraduate Science Teaching*

<http://chronicle.com/article/article-content/128997/>

## ⑧米国大学院の入学者数

●2010 年秋学期、米国大学院の入学者数が過去 7 年間で初の落ち込みを記録 (September 22, 2011)

大学院評議会 (Council of Graduate Schools : CGS) が 22 日に発表した報告書「大学院入学者数と学位 ~2000 年から 2010 年 (Graduate Enrollment and Degrees: 2000 to 2010)」によると、2010 年秋学期における米国の大学院入学者数は前年比 1.1%減少し、過去 7 年間で初の落ち込みとなった。同報告書では、比較データとして 2009 年秋学期における入学者数は前年比 5.5%増、2010 年秋学期における大学院申込者数は前年比 8.4%増となっていることを挙げているが、2010 年秋学期において大学院入学者数が減少した理由に関する説明は記されていない。歴史的に、経済不況時には雇用市場で有利に立つために上級学位の取得を目指す学生数が増えるが、同評議会の会長を務めるデブラ・スチュアート氏 (Debra Stewart) は、同評議会のメンバー大学院及び、その学生による証言から、長引く不況の影響により、仕事を辞めて大学院に進学しようとする人の割合が減っていることが、大学院入学者数の減少の背景にあると述べている。

[http://www.cgsnet.org/portals/0/pdf/R\\_ED2010.pdf](http://www.cgsnet.org/portals/0/pdf/R_ED2010.pdf)

The Chronicle of Higher Education, *New Graduate-Student Enrollment Dips for First Time in 7 Years*

<http://chronicle.com/article/New-Graduate-Student/129111/>

#### ⑨ 教育省

●教育省、大学生の学位取得率を高める取り組みに計1,290万ドルを支給 (September 27, 2011)

教育省 (Department of Education) は 27 日、「大学機関強化プログラム (Strengthening Institutions Program : SIP)」の一環として、米国大学 34 校に対し 5 年間で合計 1,290 万ドル以上の補助金を支給することを発表した。SIP は、各大学が低所得者層の学生への資金提供などを通じて、これらの学生の成績を向上させ、学位を修了できるように支援する体制の強化を目的としたプログラムである。また、同プログラム資金は、大学教員の教育能力を高めるための取り組みや、各学位プログラムの内容向上の他、大学施設の修繕や革新的な教育プログラムの新設など、幅広い用途に充てることが認められている。

U.S. Department of Education, U.S. Education Department Awards 34 Grants to Strengthen Postsecondary Institutions, Build College Completion Culture

<http://www.ed.gov/news/press-releases/us-education-department-awards-34-grants-strengthen-postsecondary-institutions-b>

●教育省、少数民族学生に対する STEM 教育強化に向け約 290 万ドルを交付 (September 30, 2011)

アーネ・ダンカン教育省長官 (Arne Duncan) は 30 日、少数民族学生が多数在籍する全米 12 大学に対し、STEM (Science, Technology, Engineering, and Mathematics) 教育プログラムの強化に向けて、今後 3 年間で合計約 290 万ドルの補助金を交付することを発表した。同補助金は、米国 STEM 教育の向上を目指すオバマ政権目標に沿ったもので、少数民族学生を対象とした STEM 教育の強化と雇用機会の向上を目標とする同省の「少数民族科学・工学向上プログラム (Minority Science and Engineering Improvement Program : MSEIP)」より拠出されるものである。今回の補助金交付では特に STEM 分野を専攻する少数民族の女子学生の数を増加させることが目指されており、交付対象として、カリフォルニア州、ワシントン DC、フロリダ州、ジョージア州、ノースカロライナ州、プエルトリコ、テキサス州の 12 大学が採択されている。



U.S. Department of Education, *Education Department Awards Nearly \$2.9 Million to Colleges and Universities to Strengthen Minority Participation in Stem-Related Fields*

<http://www.ed.gov/news/press-releases/education-department-awards-nearly-29-million-colleges-and-universities-strength>

●教育省、教員養成プログラムの改革案を発表 (September 30, 2011)

教育省 (Department of Education) は 30 日、大学における教員養成プログラムの向上に向けた戦略を示した教育改革案、「私達の未来、私達の教師 ~オバマ政権の教師教育改革・向上計画 (Our Future, Our Teachers: The Obama Administration's Plan for Teacher Education Reform and Improvement)」を発表した。同改革案には、教育評価報告制度を改め学校の負担を削減することや、各州において最も優れた教員養成プログラムを特定すること、将来教師を目指す学生に教員養成プログラム受講に必要な奨学金を付与する「大統領教職特別奨学金 (Presidential Teaching Fellows)」プログラムに合計 1 億 8,500 万ドルを拠出することなど、教師や教師を目指す学生に対する十分な訓練機会を与えるための一連の取り組みが示されている。

<http://www.ed.gov/sites/default/files/our-future-our-teachers-accessible.pdf>

<関連情報>

U.S. Department of Education, *Education Department Proposes Reforms to Improve Teacher Preparation Programs and Better Prepare Educators for Classroom Success*

<http://www.ed.gov/news/press-releases/education-department-proposes-reforms-improve-teacher-preparation-programs-and-b>

●教育省、低所得層家庭出身学生の大学進学を支援する GEAR UP プログラムに 1 億 7,740 万ドルを交付 (September 30, 2011)

アーネン・ダンカン教育省長官 (Arne Duncan) は 30 日、約 27 万 5,000 人の低所得層家庭出身学生の高等教育進学を支援する「大学進学に向けた早期の自覚と準備の獲得プログラム (Gaining Early Awareness and Readiness for Undergraduate Program: GEAR UP)」において、全米 43 州における 66 の大学等の提携機関及びプロジェクトに対し合計 1 億 7,740 万ドルの補助金を交付することを発表した。同補助金は、全米 19 州における州補助金として 7,730 万ドルが拠出される他、全米 24 州における 47 の提携機関・プロジェクトを対象とした補助金として 1 億 10 万ドルが拠出されることになる。具体的に各補助金受給機関には、遅くとも 7 年生 (中学 1 年生) から 12 年生 (高校 3 年生) を対象として、大学進学に向けたカウンセリングサービスや個別指導プログラム、夏期講習等の教育支援や学資援助を各地域の企業などと協力して行うことが義務付けられている。

U. S. Department of Education, *New GEAR UP Grants Awarded to Help More Than 275, 000 Middle-Schoolers Get on the Pathway for Success in College*

<http://www.ed.gov/news/press-releases/new-gear-grants-awarded-help-more-275000-middle-schoolers-get-pathway-success-co>

●教育省、2000年から2008年のオンライン大学教育受講者に関する統計分析結果を  
発表 (October 5, 2011)

教育省 (Department of Education) は5日、2000年から2008年にかけて米国大学の学部レベルでのオンライン教育課程を受講した学生に関する統計データの分析結果をまとめた報告書、「遠隔学習 ～米国大学生の遠隔教育課程および学位プログラムへの入学者数～ (Learning at a Distance: Undergraduate Enrollment in Distance Education Courses and Degree Program)」を発表した。全米教育統計センター (National Center for Education Statistics) のデータを基に実施された同調査によると、2000年から2008年にかけて1以上のオンライン課程を履修した米国大学生の割合は大学学部生全体の8%から20%に増加した他、オンライン学位取得プログラムの入学者の割合も同様に2%から4%に増加したことが明らかになった。また、オンライン課程やオンライン学位取得プログラムの登録者数は、コンピューター・サイエンスやビジネスを専攻する学生の割合が他の専攻分野の学生に比べて高かったことが報告されている。

<http://nces.ed.gov/pubs2012/2012154.pdf>

<関連情報>

Inside Higher Ed, *U. S. Releases Data on Online Education Growth From 2000-2008*

[http://www.insidehighered.com/news/2011/10/06/qt/u\\_s\\_releases\\_data\\_on\\_online\\_education\\_growth\\_from\\_2000\\_2008](http://www.insidehighered.com/news/2011/10/06/qt/u_s_releases_data_on_online_education_growth_from_2000_2008)

⑩米国科学財団 (NSF)

●米国科学財団 (NSF)、「I-Corps」プログラムの第一期選抜チームを発表 (October 6, 2011)

米国科学財団 (National Science Foundation : NSF) は、技術実用化促進プログラム「アイ・コア (Innovation Corps : I-Corps)」の第一期受賞者となる全米 21 の大学研究チームを選抜した。「アイ・コア (I-Corps)」プログラムは、NSF が支援したプロジェクトの中から商用化に近い革新的な技術研究を行う大学チームを四半期ごとに最大で 25 チーム選定し、各研究の実用化を支援するもので、各チームに対し、官民の専門家による指導や特別研修カリキュラムを提供する他、技術構想の商用化までのプロセスを評価する

ための資金として5万ドルを給付する。第一期「アイ・コア」プログラムは、2011年10月10日からスタンフォード大学（Stanford University）で開始される。

National Science Foundation, *NSF Innovation Corps Announces First Round of Awardees*  
[http://www.nsf.gov/news/news\\_summ.jsp?cntn\\_id=121879&WT.mc\\_id=USNSF\\_51&WT.mc\\_e v=click](http://www.nsf.gov/news/news_summ.jsp?cntn_id=121879&WT.mc_id=USNSF_51&WT.mc_e v=click)

#### ⑪ タイムズ・ハイヤー・エデュケーションによる世界大学ランキング

##### ●「タイムズ・ハイヤー・エデュケーション」による世界大学ランキング、今年も米国大学が上位を独占 (October 6, 2011)

トムソン・ロイター社（Thomson Reuters）のデータを基に、世界の各大学を①教育（全体に占める評価の割合：30%）、②研究（30%）、③引用（30%）、④国際観（7.5%）、⑥業界収入（2.5%）の5分野から評価する、タイムズ・ハイヤー・エデュケーション（Times Higher Education、英国）による世界大学ランキングが発表された。今年の世界大学ランキングでは、1位にカリフォルニア工科大学（California Institute of Technology、カリフォルニア州）、2位にハーバード大学（Harvard University、マサチューセッツ州）とスタンフォード大学（Stanford University、カリフォルニア州）が選ばれた他、上位20校のうち14校に米国大学がランクインするという結果となっている。

<http://www.timeshighereducation.co.uk/world-university-rankings/2011-2012/top-400.html>

<関連情報>

Nature.com, *US continues domination of university rankings*

[http://blogs.nature.com/news/2011/10/america\\_continues\\_domination\\_o.html](http://blogs.nature.com/news/2011/10/america_continues_domination_o.html)

#### ⑫ 10億ドルグリーンチャレンジイニシアチブ

##### ●米大学32校、キャンパス内の省エネを目指す「10億ドルグリーンチャレンジ」イニシアチブを公式に立ち上げ (October 11, 2011)

北米の大学32校は11日、ペンシルバニア州ピッツバーグで開催された「高等教育の持続性の発展協会（Association for the Advancement of Sustainability in Higher Education: AASHE）」の年次大会において、15の非営利機関と共同で、大学キャンパス内のエネルギー効率の向上を目指し、持続可能性のある活動をサポートするための回転基金イニシアチブ、「10億ドルグリーンチャレンジ（The Billion Dollar Green Challenge）」を正式に立ち上げた。同イニシアチブの参加大学として、ハーバード大学

(Harvard University、マサチューセッツ州) やスタンフォード大学 (Stanford University、カリフォルニア州) などが名を連ねている。同イニシアチブは、34人の専門委員で構成される諮問委員会によって運営され、各参加大学に対し、キャンパスの省エネ化に向けた技術支援を行う他、グリーン回転基金 (green revolving fund) のウェブ管理ツールや各参加大学の省エネプロジェクトに関する詳細データの提供、特別オンラインセミナーや会議などを開催する。

Greenbillion.org, *\$1 Billion Green Challenge Launches*

<http://greenbillion.org/launch/>

### ⑬大学財務責任テスト

●大学財務責任テストで、180校の私立大学が合格水準に達せず (October 12, 2011)

教育省 (Department of Education) が12日に発表したデータによると、2010年度における大学財務責任テストで、私立非営利大学機関150校が同省の定める合格水準に達していないことが明らかとなった。同テストは、各大学が同省に毎年提出している監査済決済報告書を基に大学の経営状態の概要を測るもので、合格水準に満たない財務危機に陥っている大学プログラムを規制し、学生および納税者を保護することを目的としている。2010年度において合格水準に満たなかった非営利私立大学の数は、2009年度とほぼ同数となっている一方で、教育省では、極端に得点が低い大学 (非営利私立大学全体の半分以上) については、連邦の学資援助プログラムへの参加資格を得るに当たり信用状 (letter of credit) を提出するよう義務付ける方針である。一方、私立営利大学では、合格水準に達していない大学の数は30校で、その数は2009年度より7校減少している。

The Chronicle of Higher Education, *180 Private Colleges Fail Education Dept.'s Latest Financial-Responsibility Test*

<http://chronicle.com/article/150-Private-Nonprofit-Colleges/129356/>

## 1-2. 主として州政府や個別の大学に関するもの

### ① 新聞報道等

●米国大学への留学志望者のためのアドバイスとは？

What Are Some Tips for International Students Applying to U.S. Colleges?

(U.S. News, September 14, 2011)

<http://www.usnews.com/education/blogs/college-admissions-experts/2011/09/14/what-are-some-tips-for-international-students-applying-to-us-colleges>

●カリフォルニア大学、州に 463 億ドルの経済効果をもたらす

UC generates \$46.3B in economic activity for state

(U. C. Berkeley News Center, September 14, 2011)

<http://www.universityofcalifornia.edu/news/article/26271>

●米国大学間の支出格差、拡大

Spending Inequity in Colleges Has Risen

(The New York Times, September 14, 2011)

<http://www.nytimes.com/2011/09/14/education/14delta.html?partner=rss&emc=rss>

●同窓生に愛される大学トップ 10

Alumni's Top 10 Most Loved Schools

(U. S. News, September 15, 2011)

<http://www.usnews.com/education/best-colleges/articles/2011/09/15/alumni-top-10-most-loved-schools>

●カリフォルニア大学、長期的資金調達戦略を検討

UC investigates long-term funding strategies

(UC News room, September 15, 2011)

<http://www.universityofcalifornia.edu/news/article/26292>

●ワーキングマザーの雇用主として良い大学・大学病院ベスト 3

Best Universities as Employers of Working Mothers

(Inside Higher Education, September 16, 2011)

[http://www.insidehighered.com/news/2011/09/16/qt/best\\_universities\\_as\\_employers\\_of\\_working\\_mothers](http://www.insidehighered.com/news/2011/09/16/qt/best_universities_as_employers_of_working_mothers)

●カリフォルニア大学理事会、年毎の授業料値上げを躊躇

UC regents balk at mandating annual tuition hikes

(SF Gate Education, September 16, 2011)

[http://articles.sfgate.com/2011-09-16/news/30163576\\_1\\_uc-budget-regent-dick-blum-tuition-increases](http://articles.sfgate.com/2011-09-16/news/30163576_1_uc-budget-regent-dick-blum-tuition-increases)

●営利大学が米国に必要なわけ

Why We Need For-Profit Colleges

(The New York Times, September 16, 2011)

<http://www.nytimes.com/2011/09/18/magazine/why-we-need-for-profit-colleges.htm>

[l?partner=rss&emc=rss](#)

●2015 年卒業クラスの多様性、プリンストン大学の教育機会拡大方針を反映

Class of 2015 reflects University's commitment to access

(Princeton University Top Stories, September 19, 2011)

<http://www.princeton.edu/main/news/archive/S31/64/67K05/index.xml?section=topstories,featured>

●上院小委員会、削減された高等教育・研究支出法案を承認

Senate Panel Approves Lean Spending Bill for Higher Education and Research

(The Chronicle of Higher Education, September 20, 2011)

[http://chronicle.com/article/article-content/129086/?utm\\_source=feedburner&utm\\_medium=feed&utm\\_campaign=Feed%3A+chronicle%2Fnews+%28The+Chronicle%3A+Top+Stories%29&utm\\_content=Google+Reader](http://chronicle.com/article/article-content/129086/?utm_source=feedburner&utm_medium=feed&utm_campaign=Feed%3A+chronicle%2Fnews+%28The+Chronicle%3A+Top+Stories%29&utm_content=Google+Reader)

●ハーバード大学寄付金の今会計期の投資利益率、21%に

Harvard Endowment Had 21% Rate of Return in Last Year

(Inside Higher Education, September 23, 2011)

[http://www.insidehighered.com/news/2011/09/23/qt/harvard\\_endowment\\_had\\_21\\_rate\\_of\\_return\\_in\\_last\\_year](http://www.insidehighered.com/news/2011/09/23/qt/harvard_endowment_had_21_rate_of_return_in_last_year)

●カリフォルニア大学バークレー校学長、オバマ大統領夫人らと共に、研究者のための家庭に優しいNSFの政策を発表

Chancellor to join Michelle Obama today to announce new family-friendly policies at NSF

(U.C. Berkeley News Center, September 26, 2011)

<http://newscenter.berkeley.edu/2011/09/26/chancellor-to-join-michelle-obama-to-day-to-announce-new-family-friendly-policies-at-nsf/>

●ロードアイランド州高等教育委、不法入国した学生に対して州内学生用の授業料の適用を承認

Rhode Island Approves In-State Tuition for Undocumented Students

(Inside Higher Education, September 27, 2011)

[http://www.insidehighered.com/news/2011/09/27/qt/rhode\\_island\\_approves\\_in\\_state\\_tuition\\_for\\_undocumented\\_students](http://www.insidehighered.com/news/2011/09/27/qt/rhode_island_approves_in_state_tuition_for_undocumented_students)

●イェール大学寄付金の今会計期の投資利益率は22%となり、総額は194億ドルに到達

Yale Endowment Posts 22% Gain to End Fiscal Year at \$19.4 Billion

(The New York Times, September 28, 2011)

<http://www.nytimes.com/2011/09/29/business/yale-endowment-posts-return-of-21-9.html?partner=rss&emc=rss>

●ラテンアメリカ人の学位取得を促進するプログラム、表彰される

National award for campus program boosting Latino degree completion

(U.C. Berkeley News Center, September 28, 2011)

<http://newscenter.berkeley.edu/2011/09/28/national-award-goes-to-uc-berkeley-program-that-boosts-latino-degree-completion/>

●ノーベル生理学・医学賞、免疫の研究者3名に授与

3 Share Nobel in Medicine for Work on Immunity

(Inside Higher Education, October 3, 2011)

[http://www.insidehighered.com/news/2011/10/03/qt/3\\_share\\_nobel\\_in\\_medicine\\_for\\_work\\_on\\_immunity](http://www.insidehighered.com/news/2011/10/03/qt/3_share_nobel_in_medicine_for_work_on_immunity)

●学生の質向上をめざす州機関を支援する新しい試み

New Effort to Help State Systems Promote Student Competencies

(Inside Higher Education, October 3, 2011)

[http://www.insidehighered.com/news/2011/10/03/qt/new\\_effort\\_to\\_help\\_state\\_systems\\_promote\\_student\\_competencies](http://www.insidehighered.com/news/2011/10/03/qt/new_effort_to_help_state_systems_promote_student_competencies)

●ノーベル物理学賞、3名に授与

3 Will Share Nobel in Physics

(Inside Higher Education, October 4, 2011)

[http://www.insidehighered.com/news/2011/10/04/qt/3\\_will\\_share\\_nobel\\_in\\_physics](http://www.insidehighered.com/news/2011/10/04/qt/3_will_share_nobel_in_physics)

●教育的パートナーシップ、連邦政府の助成金を獲得

Educational partnership groups get federal grants

(UC News room, October 10, 2011)

<http://www.universityofcalifornia.edu/news/article/26440>

●ノーベル経済学賞、「マクロ経済における因果関係の実証的研究」の研究者に授与

Nobel in Economics Honors Work on Cause and Effect

(Inside Higher Education, October 10, 2011)

[http://www.insidehighered.com/news/2011/10/10/qt/nobel\\_in\\_economics\\_honors\\_work\\_on\\_cause\\_and\\_effect](http://www.insidehighered.com/news/2011/10/10/qt/nobel_in_economics_honors_work_on_cause_and_effect)

●180 の私立大学、米教育相による財政責任検査をパスできず

180 Private Colleges Fail Education Dept. 's Latest Financial-Responsibility Test  
(The Chronicle of Higher Education, October 12, 2011)

<http://chronicle.com/article/180-Private-Colleges-Fail/129356/>

●米印サミットにおいて、高等教育部門でのさらなる協調を呼びかけ

At U.S.-India Summit, Leaders Call for More Collaboration in Higher Education  
(The Chronicle of Higher Education, October 13, 2011)

[http://chronicle.com/article/article-content/129401/?utm\\_source=feedburner&utm\\_medium=feed&utm\\_campaign=Feed%3A+chronicle%2Fnews+%28The+Chronicle%3A+Top+Stories%29&utm\\_content=Google+Reader](http://chronicle.com/article/article-content/129401/?utm_source=feedburner&utm_medium=feed&utm_campaign=Feed%3A+chronicle%2Fnews+%28The+Chronicle%3A+Top+Stories%29&utm_content=Google+Reader)

●学生の学内寮居住率ランキング

Top 10 National Universities for Campus Housing  
(U.S. News, October 13, 2011)

<http://www.usnews.com/education/best-colleges/the-short-list-college/articles/2011/10/13/top-10-national-universities-for-campus-housing>



## 2. ドイツ

### ① 連邦教育研究省（BMBF）の動向

#### ●大学での継続教育への新たな道 (26 Sep 2011)

家庭の事情で大学での学修を中断したり、就職後何年も経ってから大学で再度継続教育を受けたいという者にとって、数年前に比べると継続教育を受けることはより簡単になる。より多くの大学が継続教育の可能性を提供しているが、連邦教育研究省（BMBF）と欧州連合（EU）の支援による競争的資金「教育を通しての向上：開かれた大学」により、特に優れた計画を持つ 26 の大学が支援されることになった。専門職業人の創出を継続して保証すること、職業上と学業上の教育を双方向でより行き来しやすいものにする、新しい学問的知識を早く実践に統合すること、これらのために革新的で、需要があり、永続的なコンセプトを持つ大学が支援される。

採択された大学は、職業に就いている者の支援や二元履修課程（大学で理論を学ぶのと並行して企業等で実践を学ぶ学修課程）、実践期間を含む履修課程等のための説得力のあるコンセプトを持っている。支援対象は特に、家族を持ちながら大学での学修を再開したい者、一旦仕事を辞め、再就職を希望する者、中途退学者、失業している大学卒業者、その他職業に就いている者（大学入学資格を持たない者を含む）である。

採択された大学は、最長で 3 年半支援される。連邦政府は「教育を通しての向上：開かれた大学」に対して、2011 年から 2020 年までに計 2 億 5,000 万ユーロを用意している。今回は 167 件の申請から 26 件が採択され、次回の公募は 2014 年と見込まれている。

BMBF HP (<http://www.bmbf.de/press/3154.php>)

### ② ドイツ学術交流会（DAAD）の動向

#### ●すべてのチャンネルで異国へのあこがれを呼び起こす (05 Sep 2011)

連邦教育研究省（BMBF）とドイツ学術交流会（DAAD）の共同イニシアティブ「外に出よう！（go out!）外国で学ぶ」は、高校生や大学生に対して留学や外国でのインターンシップへの関心を高めるためのキャンペーンであるが、このキャンペーンは新たな一歩を踏み出す。外国への関心を高めるため、フェイスブックやユーチューブ等、あらゆるチャンネルを使うことを始めた。

“go out!” の新しいフェイスブックファンページでは、キャンペーンの最新動向と「外国での勉強」というテーマについてあらゆる質問に対する専門的な回答を知ることができる。ユーチューブチャンネルでは短いキャンペーンスポットと並んで「外国での勉強」というテーマがあり、そこではドイツ人の大学生が作成した多くの短編動画を見つけることができる。“go out!” ブログでは、14 人の学生が自身の留学や外

国でのインターンシップについて報告している。また、“go out!“のホームページには、正解者に抽選でスマートフォンやデジタルカメラ等 100 以上の魅力的な景品が当たるクイズコーナーもある。

DAAD HP

(<http://www.daad.de/portrait/presse/pressemitteilungen/2011/18365.de.html>)

●5つの大学が「国際的な大学」賞の最終審査に (15 Sep 2011)

ドイツ学術財団連盟とドイツ学術交流会 (DAAD) は、「国際的な大学」賞の授与を行う。この賞は毎年、大学の国際化の観点に重点が置かれているが、今回は「教育分野での国際化の規模」というモットーの下に、教育分野での国際化を強化するための協定校との協力や学生のモビリティを高めることがテーマとなっていた。

28 件の応募があり、ブレーメン専門大学、ブランデンブルク工科大学コットブス、ゲッティンゲン大学、ザールラント大学、ヴァイマル大学の 5 大学が最終審査に残っている。11 月 7 日にベルリンで、5 大学による公開プレゼンテーションが行われ、引き続き授賞式が行われる。「国際的な大学」賞の賞金は 5 万ユーロである。

DAAD HP

(<http://www.daad.de/portrait/presse/pressemitteilungen/2011/18437.de.html>)

③ ドイツ大学長会議 (HRK) の動向

●卓越性と地域の発展：ドイツとフランスの大学代表者、EUのコミッショナーと会合  
Excellence and regional development: German and French University representatives meet with EU Commissioner (20 September 11)

HRK HP ([http://www.hrk.de/95\\_2789.php](http://www.hrk.de/95_2789.php))

●HRK会長、OECDの新たな指標について：「教育分野への投資は全ての人にとって利益となる」

HRK-President on the new OECD indicator: “Investment in education yields a return for everyone” (13 September 11)

HRK HP ([http://www.hrk.de/eng/presse/95\\_2788.php](http://www.hrk.de/eng/presse/95_2788.php))

### 3. 英国

#### ① イングランド高等教育財政会議 (HEFCE: Higher Education Funding Council for England) の動向

- Leadership Foundation for Higher Education と HEFCE、高等教育の効率性向上のために£100 万の資金を投入

9月20日、Leadership Foundation for Higher Education<sup>(※)</sup>及びHEFCEは、£100万規模の“Innovation and Transformation Fund”を設立すると発表した。同ファンドは、今後2年間にわたって、大学等における効率性を刷新的に高めるための取組を支援していく。

(※) 英国の大学及び高等教育カレッジの運営に関して支援・助言等のサービスを行う有限責任会社。運営費の80%を事業やイベント、会費等からの収入で、残りの20%を英国内にある4つの高等教育助成機関からの投資で賄っている。

#### 【HEFCE の関連 URL】

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2011/efficiency.htm>

- 高等教育に関する新たな規制を検討する暫定的パートナーシップグループが発足

9月30日、HEFCE及びStudent Loans Company<sup>(※1)</sup>は、高等教育の新規制及び助成制度への移行について検討・提言を行う“Interim Regulatory Partnership Group”を発足した。同グループには、HESA<sup>(※2)</sup>、OFFA<sup>(※3)</sup>、UCAS<sup>(※4)</sup>、the Office of the Independent Adjudicator<sup>(※5)</sup>、QAA<sup>(※6)</sup>が参加しており、UUK<sup>(※7)</sup>とGuildHE<sup>(※8)</sup>もオブザーバとして会合に出席した。現在法制化が検討されている高等教育に関する新たな規制や助成制度の導入に伴い、学生や高等教育機関の混乱を最小限に抑えるよう、監視・助言を行っていくことを活動の目的としている。今後、他の高等教育関連機関やBIS<sup>(※9)</sup>との連携も視野に入れている。次回は12月に会合を開催する予定。

(※1) 英国における政府出資の学生ローン及び奨学金の管理を行う企業。

(※2) 高等教育統計局 (Higher Education Statistics Agency)。

(※3) Office for Fair Access。

(※4) University and College Admissions Service。高等教育機関へ進学する際に出願に関する処理を行う機関。進学希望者や高等教育関係者への情報提供などのサービスも行う。

(※5) イングランド及びウェールズの学生から大学に対する苦情を管理する独立団体で、「2004年高等教育法」の下で設立された。

(※6) 質保証機関 (The Quality Assurance Agency)。

(※7) 英国大学協会 (Universities UK)。

(※8) UUK に並ぶ英国高等教育機関の代表団体。政府や政治家等に対するロビー活動や政策提言、情報提供などを行う。

(※9) ビジネス・イノベーション・技能省 (Department for Business, Innovation and Skills)。

【HEFCE の関連 URL】

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2011/irpg.htm>

② 高等教育統計局 (HESA : Higher Education Statistics Agency) の動向

● 「高等教育統計 2009-10」を発表

9月22日、HESAは、2009-10年における英国高等教育セクターの概要をまとめた「高等教育統計 2009-10」を発表した。掲載されている統計の例は以下のとおり。

- ・ 学生数や職員数、財務状況、卒業生の動向に関するデータ
- ・ UCAS による入学出願及び受け入れ状況に関するデータ
- ・ Student Loans Company による学生支援状況
- ・ OECD 加盟 30 か国の就学率及び卒業率

【HESA の関連 URL】

<http://www.hesa.ac.uk/index.php/content/view/2257/161/>

【各報道機関の反応】

・ Times Higher Education

Salary premium from post-92s can trump that of bigger names

卒業生の所得調査、post-92s<sup>(※)</sup>の大学が有名大学を凌ぐこともある

(※) 1992年に継続・高等教育法が制定された際、学位授与権を持つ「大学」としての資格を与えられた高等教育機関。そのほとんどが、1992年までは、専門的な職業教育を行うポリテクニクであった。

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=417515&c=1>

・ BBC

Overseas student numbers rise in the UK

英国における国外留学生数、過去5年間で32%も増加—HESAのデータが示す

<http://www.bbc.co.uk/news/education-15018449>

### ③ OFFA (Office for Fair Access) の動向

- 大学及びカレッジ、2009 学事年度において、アクセス拡大のために£3 億 9,500 万を投入

9月29日、OFFAはHEFCEと共同で、高等教育へのアクセス拡大に関する評価とアクセスアグリーメント<sup>(※)</sup>に関するモニタリング報告書“Access agreement and widening participation strategic assessment monitoring: Outcomes for 2009-10”を発表した。OFFAとしては4度目のモニタリング報告書となるが、HEFCEと協同で発表したのは今回が初めてである。報告書によると、2009学事年度において、イングランドの大学等は、アクセス拡大のために£3億9,500万を投じていたことが明らかとなった。そのうちの£3億5,600万は、低収入の家庭など、不利な境遇にある学生を対象とした奨学金等として支給された。また、同期間においてこのような奨学金等を受給した学生は40万2,000人に上る。

(※) 2012学事年度から£6,000を超える授業料を課す大学等は、高等教育へのアクセス拡大のための方策についてOFFAと合意(Access Agreement)を結ぶことが義務付けられている。

#### 【OFFAの関連URL】

<http://www.offa.org.uk/press-releases/universities-and-colleges-spent-395-million-on-access-measures-in-2009-10-finds-offa/>

#### 【HEFCEの関連URL】

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2011/wp.htm>

同発表に対する各機関の反応は以下のとおり。

#### 【UUKの反応】

<http://www.universitiesuk.ac.uk/Newsroom/Media-Releases/Pages/OFFAmonitoringreport.aspx>

#### 【Russell Groupの反応】

<http://www.russellgroup.ac.uk/russell-group-latest-news/137-2011/5028-offa-monitoring-outcomes-report/>

#### 【各報道機関の反応】

- ・ The Guardian

English universities still failing poor students, says government watchdog  
イングランドの大学ははまだ貧困家庭への対策が不十分、監視機関が言及

<http://www.guardian.co.uk/education/2011/sep/29/british-universities-fail-poor-students>

・ The Independent

Universities face cuts for failing to boost access

アクセス拡大を達成できず、授業料値下げに直面する大学が多数

<http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/universities-face-cuts-for-failing-to-boost-access-2362701.html>

・ BBC

Universities must 'do more to reach out to schools'

大学は、より多くの手を差し伸べよ

<http://news.bbc.co.uk/1/hi/education/9602000/9602913.stm>

④ 英国大学協会 (UUK : Universities UK) の動向

● 高等教育白書は政府の目標を達成できない可能性がある

9月21日、UUKは、高等教育白書に関するパブリックコメントにおいて、同白書に示された方針では、政府の全目標及び提案を達成することはできないと主張した。入学試験結果の優秀者や、年間授業料を£75,000以下に設定した大学へ入学定員特別枠を与える制度が、学生や大学に意図せぬ悪影響を及ぼす可能性を懸念している。

【UUKの関連URL】

<http://www.universitiesuk.ac.uk/Newsroom/Media-Releases/Pages/Highereducationwhitepapermaynotdeliveregovernment%e2%80%99saimsUniversitiesUK.aspx>

【報道機関の反応】

・ BBC

University leaders' social mobility warning

連立政権による高等教育の市場化は、階級移動能力の向上を阻害—UUKが指摘

<http://www.bbc.co.uk/news/education-15003486>

⑤ その他の機関

1) Russell Group の動向

● 高等教育白書に関するパブリックコメントで見解を示す

9月19日、Russell Groupは、高等教育白書に関するパブリックコメントにおいて、高等教育機関における多様性と競争の促進については歓迎するものの、入学試験結果が優秀であった生徒や、年間授業料を£75,000以下に設定した大学に対して入学定員特別枠を与える制度については、意図せぬ影響を及ぼす可能性があるため、慎重な実施が必要であるとの見解を示した。また、アクセス拡大に関する課題については、政府が大学進学前の学力不振や入学試験科目選択に際する助言等、根本的な問題解決に取り組んでおらず、大学側の入学規制にばかり焦点が当てられているという点を批判した。

【Russell Group の関連 URL】

<http://www.russellgroup.ac.uk/russell-group-latest-news/137-2011/5026-response-to-the-white-paper-consultation/>

2) Times Higher Education の動向

● THE 世界大学ランキング 2011-2012 年版を発表

10月6日、英国の高等教育専門誌 Times Higher Education (THE) が、“World University Rankings 2011-2012” を発表した。同ランキングは、米国に本社を置く国際的な情報企業 Thomson Reuters から情報提供を受け、15か国の高等教育専門家 50人以上の意見を踏まえて作成されたものである。

同ランキングでは、以下のとおり、5つのカテゴリーに分類される13の評価基準が設定されており（【 】内は評価ウエイト）、教育、研究から知識移転活動まで、大学のあらゆる活動が幅広く精査されている。

① 教育【30%】

（評価基準）

教員1人当たりの学生数、PhD取得学生数、PhD取得数／学士号取得数比、教員1人当たりのPhD取得学生数、教員1人当たりの収入

② 研究【30%】

（評価基準）

研究評価結果、教員1人当たりの研究収入及び出版論文数

③ 論文被引用回数【30%】

（評価基準）

研究の影響力（論文1本当たりの平均被引用回数）

④ 産業界からの収入【2.5%】

（評価基準）

教員1人当たりの産業界からの収入

⑤ 国際的な取組【7.5%】

(評価基準)

留学生／国内学生比、外国人スタッフ／国内出身スタッフ比、国際共著の研究ジャーナル出版数

総合ランキングでは、現在のところ上位 200 大学のみが発表されている<sup>(※)</sup>が、後日、計 400 大学の結果が公表される見込みである。また、(1)工学・技術、(2)生命科学、(3)臨床・前臨床・保健、(4)物理学、(5)社会科学、(6)芸術・人文科学の 6 分野における上位 50 大学のランキングも提供されている。

総合評価においては、上位 100 位のうち米国の大学が 51 大学を占めたことから、その圧倒的優位性が際立つ結果となった。一方、英国の大学は、12 大学が 100 位内に選出された。上位 5 大学の順位は、1 位：カリフォルニア工科大学（米国）、2 位：ハーバード大学（米国）及びスタンフォード大学（米国）、4 位：オックスフォード大学（英国）、5 位：プリンストン大学（米国）となっている。

また、日本の大学で上位 200 位に入ったのは、東京大学が 30 位（昨年 26 位）で最高位、以下、京都大学が 52 位（昨年 57 位）、東京工業大学が 108 位（昨年 112 位）、大阪大学が 119 位（昨年 130 位）、東北大学が 120 位（昨年 132 位）と、合計 5 大学であった。

(※) 200 位以下については、25 または 50 位毎に大括りの水準のみが公表されている。

【THE World University Ranking 2011-2012】

<http://www.timeshighereducation.co.uk/world-university-rankings/>

【参考】

総合上位 10 位と、50 位以内に入ったアジアの大学、及び 200 位以内に入った日本の大学のランキングと総合評価得点は以下のとおり。

World Ranking	Institution	Country/Region	Overall Score
1	California Institute of Technology	United States	94.8
2	Harvard University	United States	93.9
2	Stanford University	United States	93.9
4	University of Oxford	United Kingdom	93.6
5	Princeton University	United States	92.9
6	University of Cambridge	United Kingdom	92.4
7	Massachusetts Institute of Technology	United States	92.3
8	Imperial College London	United Kingdom	90.7



9	University of Chicago	United States	90.2
10	University of California, Berkeley	United States	89.8
30	University of Tokyo	Japan	74.3
34	University of Hong Kong	Hong Kong	72.3
40	National University of Singapore	Singapore	70.9
49	Peking University	China	65.6
52	Kyoto University	Japan	64.8
108	Tokyo Institute of Technology	Japan	52.8
119	Osaka University	Japan	51.0
120	Tohoku University	Japan	50.8

【関連記事】

・ BBC

米国の大学が圧倒的優位性を示す

US dominates university global rankings

<http://www.bbc.co.uk/news/education-15183287>

英国3大学が世界のトップ10にランクイン

Three UK universities in global top 10

<http://www.bbc.co.uk/news/education-15199525>

・ The Guardian

超エリート大学が他を大きく引き離す

Super-elite universities leaving the rest behind

<http://www.guardian.co.uk/education/2011/oct/06/university-rankings-uk-gap-widening>

・ The Times

トップ大学と他大学との差広がる

Top universities pull away from pack

⑥ 英国の新聞等報道 (2011年9月16日～2011年10月15日)

● The TIMES

25 September

労働党ミリバンド党首、党としての授業料上限額を発表

Miliband announces tuition fee cap

● The Guardian

16 September

大学院も学部授業料値上げの悪影響を受ける

Postgraduates face knock-on effect of higher student fees

<http://www.guardian.co.uk/money/2011/sep/16/postgraduates-effect-higher-fees>

18 September

大学・科学担当大臣、高等教育改革を擁護

Universities minister defends higher education reforms

<http://www.guardian.co.uk/education/2011/sep/19/david-willetts-higher-education-reforms>

27 September

数百人の研究者、高等教育白書の代替案を発表

Alternative white paper: In defence of public higher education

<http://www.guardian.co.uk/education/interactive/2011/sep/27/higher-education-alternative-white-paper>

13 October

大学在籍者数、1999年以降初めての落ち込み

College enrolment numbers fall for first time since 1999

<http://www.guardian.co.uk/education/2011/oct/13/college-enrolment-falls-ema-grant>

● Times Higher Education

22 September

高等教育白書を再考すべきー自民党の年次大会でヒューズ党首が訴える

Lib Dem leaders urged to rethink White Paper

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=417517&c=1>

29 September

授業料最高額を£6,000に設定した労働党案、裕福な卒業生に「卒業税」を払わせることになる可能性も

Labour's plan to cap tuition fees may be a 'graduate tax'

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=417587&c=1>

13 October

今後6ヶ月以内に営利団体の手に渡る大学が出現する可能性

Universities could be in private hands 'in six months'

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=417767&c=1>

● BBC

20 September

5分の1の大学が赤字にー英国の財務コンサルティング企業 Grant Thornton 社が報告

One in five universities in deficit

<http://www.bbc.co.uk/news/education-14986780>

21 September

多くの学生、学位にもはや金銭的な価値はないと回答ー調査結果が示す

Students believe degrees are no longer value for money

<http://www.bbc.co.uk/news/education-14999045>

24 September

労働党ミリバンド党首、授業料最高額£6,000を誓約

Tuition fees: Labour pledges maximum cap of £6,000

<http://www.bbc.co.uk/news/uk-15050334>

2 October

ウィレッツ大臣、大学改革計画の公開前に営利大学と12回の会合

David Willetts met for-profit university firms

<http://www.bbc.co.uk/news/education-14987073>

## 4. フランス

### ① フランス高等教育の動向

#### ● 「2012 年度高等教育・研究予算」

フランス高等教育・研究大臣 Laurent Wauquiez 氏は、2011 年 9 月 28 日、2012 年度の高等教育・研究予算について方針を述べた。まず、本予算は、フランス政府の教育研究に対するプライオリティの継続を示すものである。サルコジ大統領就任当初の 2007 年度に比べ、2012 年度は、93 億ユーロの増加となり、全体予算は 257 億 8 千 8 百ユーロである。特に、高等教育支援については、3 つのプライオリティ領域で 5 億 4 千万ユーロの増加が見込まれる。プライオリティ領域は、恵まれない家庭出身の学生に対する支援、大学の自治強化、未来のキャンパス作りである。また、研究に対しては、世界の最高水準での競争力をつけるための研究手段の提供、が挙げられる。

#### 参考資料

・フランス高等教育・研究省 HP (2011 年 9 月 28 日)

<http://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/cid57951/budget-2012-l-enseignement-superieur-et-la-recherche-restent-prioritaires.html>

#### ● 「経営学修士の世界ランキング」

イギリスのフィナンシャル・タイムズ紙は、2011 年 9 月 19 日、経営学修士の世界ランキングを発表した。同ランキングの上位 10 位の中で、フランスは、3 位の ESCP (フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スペイン)、4 位の HEC、5 位の EM Lyon、8 位の Essec、9 位の Grenoble EM (フランス、シンガポール)、さらに 30 位以内には、6 校が入っている。フランスの大学は、上位を占めているものの、相対的なランキングは昨年に比べ低くなっている。例えば、HEC は、2005 年から 2008 年には 1 位、2010 年には 3 位であったのが、2011 年には 4 位に下がった。

本ランキングの基準は、卒業生の給与、就職先での地位、就職先の国際的モビリティ、修士課程における海外研修経験、教員の博士号取得率等となっている。

#### 参考資料

・Le Monde 紙「Les écoles de management françaises se maintiennent dans l' élite」  
(2011 年 9 月 29 日)

・Financial Times HP (2011 年 9 月 19 日)

<http://www.ft.com/intl/cms/s/2/f33544d6-de37-11e0-9fb7-00144feabdc0.html#axzz1aa20nsva>

## 5. 中国

### ①中国政府の高等教育政策の動向

#### ●北京市：年間 6000 万元を投じて教員研修実施

China Education Daily/中国教育報 (2011. 9. 12)

北京市教育委員会は、市内の教職員組織の現状について発表した。近年、北京市は毎年、小中学校の教員の研修に 6000 万元以上を投じており、一人当たりにかかる費用は 500 元を下らない。

北京市の財政はすでに 6000 万元近くの費用を農村の義務教育にあたる教職員の「緑の耕作行動（意識）計画」に投入、2 万人あまりの教職員を育成してきた。地域の優良な学校に 40 の研修ステーションを開設し、3000 万元以上の費用をかけて農村で教鞭を取る教師に半年間の研修を実施。教職員に体系的に学科知識を修得してもらうため、2009 年から北京市は専用予算 1100 万元以上を投じて、12 の区県で半年間の教師育成研修を実施、すでにそこで研修した教員は 1000 人を越えている。

#### ●2012 年国家留学基金、1 万 6 千人を支援

China Education Daily/中国教育報 (2011. 9. 29)

2012 年国家公費派遣出国留学選抜派遣工作會議は、9 月 28 日、湖南省長沙市で開催した。主催は、国家留学基金管理委員会。今年は国家留学基金管理委員会成立 15 周年にあたり、会の席上、国家留学基金秘書長・劉京輝氏が、成立以来の国家公費派遣留学に関する功績を振り返るとともに、今後の国家公費派遣留学の構想と、2012 年の選抜派遣計画について明らかにした。

それによると、2012 年国家建設高水準大学公費派遣大学院生プロジェクトでは、これまで対象を 60 のプロジェクト校に限定していたが、全国の大学等関係機関に広げられる。

また 2012 年の計画は国家留学基金委員会が支援する形で全国から各種留学人員を 1 万 6 千人選抜する。内訳は大学院生は 6 千人、著名研究者、研究者（ポストドクター含む）を合わせて 1 万人。選抜派遣計画は教育計画要綱の完了を目指し、以下の試みを進めていくことが確認された。

- ・全国の大学等各関係機関からの海外博士課程の大学院生の選抜、および海外で自費留学している優秀な留学生の申請許可。
- ・一部プロジェクトについては、科学研究プロジェクトと研究課題によって新しい選抜方法で対応する。
- ・国家公費派遣優秀本科大学生国際交流プロジェクト

なお、『2012 年国家留学基金資金援助出国留学人員の選抜に関する要項』および海外留

学プロジェクトについての目的と詳細なスケジュールは 2011 年 11 月 1 日、国家留学ネットサイト (<http://www.csc.edu.cn>) 上で公表される。選抜要項およびプロジェクトに適した人員は、規定に従い国家留学基金資金援助海外留学に申請可能。申請受理期間は、2012 年 3 月 1 日～3 月 20 日までとなっている。

## ②中国の主要大学の動向（主として大学の HP から）

### ●同済大：卓越人材育成計画を全面实施

China Education Daily/中国教育報（2011.9.6）

同済大には 2011 年度 4421 名の新入生が入学を届け出たが、同校は新入生への 8 つの人材育成モデル創新モデル実験区を開設した。

8 つの人材育成モデル創新実験区には、「理数基礎強化に基づくエンジニア人材育成モデル創新実験区」「国際型環境エンジニアリング専門人材育成モデル創新実験区」「ドイツ語強化を基にした国際化エンジニアリング科学技術人材育成モデル創新実験区」などがある。実験区は、教学内容、教授方法、カリキュラム体系、実践サイクルなどの方面で大胆な改革を行い、教学の理念とシステムの創造刷新を推し進める。また多様な創造的人材育成に有利な育成体系を形成し、社会に不足し養成が求められている職種の人材と卓越した創造性ある人材育成の要求を満たす。

人材育成モデル創新実験区への申請・参加資格には、原則、新入生の卒業高校や専門分野の制限は設けていない。これによって同済大が設立する創新実験区は、一定の水準で新入生に入学後初の職業選択の機会を与えることにもつながる。

これ以外に、同校は今年初めて「基礎学科卓越学生養成実験基地」を 3 箇所開設、主に生命科学、海洋科学、物理などの学科を展開する。「实践教学」では産学協同研究の強化を重点に置き、学生の実践力と創造力の向上を目指す。

### ●上海の 985 工程の大学、地方大学と連携

Science Times/科学時報（2011.9.13）

上海高校（大学）党政治担当幹部会議の席上、上海“985 工程<sup>(※)</sup>”の大学と市管轄大学の提携の調印式が行われた。復旦大、上海交通大、同済大、華東師範大の 4 つの 985 工程の大学と上海商学院、上海電力学院、上海海洋大学、上海師範大の 4 つの地方大学がそれぞれ契約書にサインをし、提携関係を結んだ。学科内での専攻の開設、教学の促進、教員の資質の育成、科学研究の創造、学術交流と資源の共同利用などの各方面での進展が主な提携の内容である。

提携の内容を例に挙げると、上海師範大は、優秀な本科学生と大学院生を選んで華東師範大の授業に参加させ、上海師範大の単位に互換する。同じく同済大と上海海洋大も将来共通の専攻人材の育成のため、上海海洋大学から一定人数の本科生を同済大に送る

等である。

その他、上海交通大、上海第二工業大、宝鋼工程技術集団有限公司も3指導員制を採用し、企業と大学が連携して、碩士（修士）課程でエンジニア養成するためのコンソーシアムを結成した。ハイレベルな専門人材の育成のため、新たな機構制度を作る。特定分野で不足する人材と新興産業の人材についてはすでに養成のための事業がスタートしている。

同済大医学部と上海中医薬大は共同でリハビリ学院を設立。リハビリ領域の人材不足は深刻で、伝統の師伝方式を取り入れ、中国医学と薬学人材の現代中国医学師伝モデルを推し進めて、優秀な臨床中医学の名医の育成に努める。

(※) 中国教育部が1998年5月に定めた特定大学に重点的に予算を投じるプロジェクト

#### ● 四川大学：全国初の版權産業研究モデル基地が開設

Science Times/科学時報（2011.9.20）

四川大学文化産業研究センターが国家版權局から全国版權モデル基地としての認可を受け、全国初の版權研究領域での機関となった。

四川大学とともに開設されたモデル基地は、上海張江ハイテクパーク、成都ハイテク産業開発区、安徽版權教育モデル基地、南京市徐庄ソフトウェア産業基地、安徽省版權広域交易センターなど7箇所。

四川大学文化産業研究センターは文化産業が国家戦略となった背景の下、2004年に成立して以来、文学、メディア、芸術、知的財産権に関する法律、歴史文化、旅行など版權産業に関連する学術資源を組み合わせ、研究を展開してきた。中でも、中国出版科学研究所、成都市版權局と共同で「版權による町おこし」の研究課題を完成させ、その成果を書籍「版權による町おこし～世界の現代田園都市への探索」として出版。都市発展理論と版權理論の二つの面で創造的で、版權が都市発展の手助けとなるという新しい発想を導き出した。そして全国の版權モデル都市建設に理論づけを与え、広い方面で好評を得ている。

四川大学文化産業研究センター所長の蔡尚偉氏は中国の2009年度文化産業人に選ばれた。蔡氏は、「四川大学は中国歴史上最も伝統ある国立大学および全国重点大学として、115年の歴史の中、伝統とモダン、東洋文化と西洋文化を融合し、郭沫若、巴金などの優秀な文化人を育ててきた。四川大学は文化と版權産業研究を開拓するよい基礎条件を持ち備えている。四川大文化産業センターは、国家総署、版權局の指導の下、深く全国の関連する地方版權部門やクリエイティブな企業と連携して四川大学の総合的な強みを一層発揮するとともに、世界に散る学友の資源を活用し、さらに高いステージで世界と国の文化要素に対峙して、学科、地域、国境を越えた国際的な版權産業研究という重要な目標実現に努めていきたい」と展望を述べた。

●上海交通大学：ヨーロッパ文化高等研究院を設置

ニュースタ刊(2011. 10. 4)

上海交通大学は、ヨーロッパ文化・行政に関する研究を促進し、国家シンクタンクとして機能させるために、徐匯校区で「上海交通大学ヨーロッパ文化高等研究院」を設置した。

上海交通大学ヨーロッパ文化高等研究院は、上海交通大学と精裕人文基金会在共同で創立した。この研究院は国と学術分野に区分され、フランス研究所、ドイツ研究所、イギリス研究所、ギリシャ-ローマ研究所、芸術・美術研究所に分かれている。また学内の人文学科や一部の自然科学系の研究院と協力し、修士・博士・研究員の育成、特定の専門分野の研究、国家の重要な研究プロジェクトの遂行、異分野研究の融合等、幅広く事業を展開する。同大学の精裕講座の高宣揚教授が初代の研究院長を務める。

[http://gaojiao.jyb.cn/gdjyxw/201110/t20111004\\_456445.html](http://gaojiao.jyb.cn/gdjyxw/201110/t20111004_456445.html)

③ その他、高等教育に関する情報

●アジア地区のグローバル人材育成強化へ

China Education Daily/中国教育報 (2011. 9. 25)

9月24日、西安で行われていた『2011年ヨーロッパ-アジア教育共同会議』が閉会した。この会議は教育部と関連機関による共催で開催された。カザフスタンなどの国と地域から200名近い代表が出席し、ヨーロッパ-アジア地域における教育分野での協力と発展について話し合った。

会議では、アジア地域のグローバル人材育成の強化がテーマとなった。USCO<sup>(※)</sup>に加盟する50以上の大学の学長がアジア地域の創造型で国際的な大学教育の議題について討論し、多くの共通認識に達した。主な内容は以下の通り。

- ・プロジェクト参加校は、自らの条件に合致する他のメンバー国の、同じ専攻の、協力関係を築ける学校を探し、USCOの枠組みの下で提携する。
- ・プロジェクト参加校は人材育成方法をデザイン・制定し、厳格に国内の学位と教育制度を順守し実施する。同時に育成方法のデザインとルールを同調させ、各校の学科の優位性を高める。

「ヨーロッパ-アジア教育共同会議」は既に2回開催しており、特に中国と中央アジア、ヨーロッパの教育界の発展と提携を重点において活動している。

(※) 中国、ロシア、中央アジア諸国から成る国家連合・SCO(上海合作組織)のビシュケクサミット(2007年)の際、プーチン前ロシア大統領によって提唱された大学連合機構



●遼寧省：大学生信用データベースを創設

新華ネット(2011.9.23)

今後、遼寧省の大学生は学術的な盗用行為、試験のカンニング、偽造証明書作成による詐欺、ネット上での不正行為等が、個人データベースに記録されることになる。これは21日“遼寧省百万人大学生「誠実で信用される大学を築く」”に関連する活動の一つとして始まった。

この信用データベースには評価されるべき行為も記録され、データベースの内容は登録者の入党や就職時にも参照され、今後の人生に大きな影響を与えることになる。

遼寧省の関係者によると、データベースの内容は個人情報、学生信用評価、学習信用評価、経済信用評価、社会实践信用評価等が含まれる。そのうち学習信用評価は奨学金の獲得、コンピュータや英語の等級試験の合格、試験規則の違反・処分、体育の成績等が対象となる。経済信用評価は授業料と国からの学資貸付、学内でのアルバイト等が含まれる。社会实践信用評価は、寄付、ボランティア、体育・労働・科学技術の面での受賞歴等が対象となっている。

[http://gaojiao.jyb.cn/gdjyxw/201109/t20110923\\_455242.html](http://gaojiao.jyb.cn/gdjyxw/201109/t20110923_455242.html)

●第4回中日大学院生フォーラム開催

China Education Daily/中国教育報(2011.10.10)

中国地質大学(北京)で第4回中日大学院生フォーラムが開催された。フォーラムのテーマは「資源、環境、生命」で、生命の繁栄、環境汚染の予防・対策、資源の活用など近年関心が高まっている分野で討論が行われた。フォーラムには中国側からは、北京大学・清華大学・北京師範大学等の大学が参加。日本側からは、筑波大学・北海道大学・神戸大学等が参加した。国内外の教育関係者と大学院生の参加者はおよそ500人だった。

フォーラムは資源、環境、生命の3分野でセッションが分けられた。資源フォーラムでは、各報告者が鉱物資源、地熱資源、水資源等の応用に関するプレゼンテーションを行った。環境フォーラムでは廃水処理、鉱物材料のろ過、地下水の利用等に関する問題をめぐって議論が交わされた。生命フォーラムでは遺伝子、細菌、分子、人類の寿命などが扱われた。

[http://gaojiao.jyb.cn/gdjyxw/201110/t20111010\\_457053.html](http://gaojiao.jyb.cn/gdjyxw/201110/t20111010_457053.html)